

# 平成 22 年度第 1 回土岐市行財政改革懇談会次第

平成 22 年 6 月 2 日 ( 水 )  
午後 2 時 ~  
土岐市文化プラザ 特別会議室

1. 開 会

2. 総務部長あいさつ

3. 会長あいさつ

4. 議 事

( 1 ) 土岐市集中改革プラン ( 第 4 次土岐市行財政改革大綱 ) について  
平成 21 年度実施状況報告及び総括

( 2 ) 次期行財政改革大綱について

( 3 ) その他

5. 閉 会

## 平成22年度第1回土岐市行財政改革懇談会 会議録(要約)

日時：平成22年6月2日(水) 14:00~16:10

場所：土岐市文化プラザ 特別会議室

発言者	内 容
事務局	(前回の懇談会で委員さんからいただいたご意見に対する回答並びにその後の対応について報告)
会長	全市有地の調査を行い、全市有地約1万筆のうち、売却可能な土地は765筆であったとのことだが、今後(遊休地)売却可能な土地を765筆から増やす取り組みは行うのか。
事務局	増やす予定はなく、現在確認できている765筆の売却について取り組んで行く。
会長	予算編成について、枠配分方式には部ごとの枠配分方式と施策ごとの枠配分方式の2種類が想定されるとのことだが、どちらの方式にするのかを現在検討しているのか。
事務局	枠配分方式を導入するかどうかを検討している。現在の積上げ方式では限界があるということであれば、枠配分方式への変更を考え、枠配分方式を導入することを決めた場合、2種類のうちどちらの方式にするかを決めるという意味である。
会長	市民アンケートの統括について、予算担当課で把握し、調整を図るはどういう意味か。
事務局	2つに分かれるが、1つは内容的に重複するようなアンケートをA課とB課で実施しようとする場合は、予算計上の段階で予算担当課がA課とB課に連絡し、2課で調整を図る。もう1つは、たまたま同時期にアンケートを実施する場合、同時に実施できないかどうか調整を図る。同時に実施することにより、発送費等の経費削減にもつながる。
会長	既存組織との協働について、2月に市と「土岐市女性連合会」との共催で講演会を開催した例があげられているが、これはたまたまタイミング良く実施したものがあっただけのことで、今後協働を推進していくための体制づくりはどうなっているか。
事務局	推進するための体制づくりについては、具体的な進展はない。
委員	職員について、『市民サービスの向上について』という文書を庁内LANの掲示板にて全職員に周知したということだが、それを全職員が読んだかどうかまで把握しているか。周知徹底ができているか。
事務局	掲示板に載せることにより、全職員が見ることができる状態になるが、全職員が見たのかどうかを確認する機能まではない。見た人の中でも、熟読したかどうかは個人差がある。
委員	何かを行った場合は、それを検証する必要があり、民間ではそれを徹底している。全体に言えることだが、前回の懇談会から半年以上経っているのに、今だに検討中というのではなく、民間では考えられないスピードで、会社ならば潰れてしまう。
会長	費用対効果(コストパフォーマンス)の問題もあると思うが、大事だと思われたら、もう少しフトワークよく対応してもらいたい。民間の接客業で研修させたらどうかという意見に対して、「研修担当課に指示し、現在検討中である」とのことだが、やるのかやらないのか、やるのであれば誰を対象に、いつやるのかを決めるだけのことで、そんなに難しいことではないと思う。また、既存組織との協働にも関係するが、研修先の民間の接客業者については、商工会議所に一度相談に伺ってみてはどうか。
委員	受け入れ企業はあると思うので、商工会議所でサポートできると思う。
事務局	(土岐市集中改革プランの平成21年度実施状況と統括について説明)
委員	広報とき6月1日号に掲載されている第五次総合計画の見直しのための市民意識調査の結果を見ると、『これからも住み続けたいか』という質問に対し、『今後も土岐市で暮らしたい』と回答した人が35.4%で、前回の半分ぐらいになっている。第五次総合計画の中の1つが集中改革プランだと思うが、このような結果を見るとこの懇談会も役に立っているのかと自問している。集中改革プランをはじめる時に、市の財政が大変厳しいのでこれを実施することにより約7億円の財政的効果があるという説明があったが、プラン全体でどれくらい効果があったのか。
事務局	市民意識調査は無作為抽出で行っているが前回と比べ回答者の年齢や居住年数が大きく違う、一概に下がったとは言えないと考えているが、結果については真摯に受け止める。
会長	やってみたら参考になりましたでは無駄なことをやっているわけなので、目的にあったサンプルの取り方等の検討が必要である。プラン全体での財政的効果についてはどうか。
事務局	今、プラン全体での経済効果については、数字を持ち合わせていないので、後日報告させていただく。
会長	概算で良いので、お願いしたい。

委員	先程の市民意識調査の中で、『土岐市駅周辺の整備』が前回も今回も満足度の低い施策のトップである。また、『市の取り組み全体に対する満足度』も満足と評価した人の割合が下がっている。この結果には、市は何もやっていないんじゃないかという市民の一般的なイメージが出てると思う。今回の集中改革プランの総括を見ても、達成できている項目もたくさんあるので、意識調査の調査方法や出し方を工夫して、もっと市がやっていることもPRしてもいいのではないか。
会長	改善のスピードは遅いかもしれないが何もやっていなかったわけではないので、もう少しやっていることを強調しても良いと思う。
委員	商工会議所を中心に、中心市街地活性化に取り組んできたが、その反省として、市の財政が厳しい状態の中で市だけでやれることは限られているので、やはり県や国の協力を得て、取り組まないと何にもできないという思いがある。
事務局	やっていることがなかなか目に見えてあらわれていないのだが、現在、基盤整備として、土岐市駅の西側の道路拡幅事業に取り組んでいる。『新土岐津線』と呼んでいるが、順調に行けば、3、4年後に一部区間が完成する予定であり、それが完成すると、少し目に見えてくるのではないかと思う。
委員	『今後も土岐市で暮らしたい』と回答した人が前回の半分ぐらいになっているという話が出ていたが今の土岐市は元気がないので、市長さんあたりが大なたを振っていいアイデアを出していただきたい。
事務局	不況でなかなか進んでいない面もあるが、市としては、人口確保・定住人口を増やすために、企業誘致に積極的に取り組んでいる。
会長	企業誘致でも市だけではなく、地域や市民も参画した形で進めることが必要で、市と市民との協議の場があっても良いのではないか。
委員	女性の積極的な登用のところで、昇格後退職してしまう方もみえるという話があったが、定年に近い年齢の女性ではなく、若い優秀な女性の登用をぜひ積極的に進めていただきたい。
事務局	確かに今まで、50代で初めて係長になり、それまでの経験がないため、やめてしまう方がみえた。市も男女共同参画に力をいれており、今年初めて42歳の女性係長が誕生した。男性との係長昇進年齢の差が縮まっている。
会長	今年、何パーセント女性をあげたという数字は大切ではなく、年齢や男性、女性を問わず、優秀な人材を昇進させる人事を行うことによって、活気が出てくると思う。
事務局	最近は、内部女性職員の研修を積極的に行い、女性の意識改革に取り組んでいる。
委員	土岐PRP敷地内で温泉の計画があったが、その後進んでいない。地元としてはとても残念に思っている。直接市とは関係ないが、もう少し市も力を入れていただくとありがたい。
会長	商工会議所の方ではどう考えているか。
委員	市が土岐PRP敷地内C街区で3千坪の土地を購入し、市から商工会議所の会頭の所に、その土地の一部を地域の活性化の拠点にしたいのでプランニングして欲しいという話がきている。温泉という1つの施設では限界があり、複数の施設があることによってお客様が集まると思う。
会長	全体像を誰かがデザインする必要がある。行政ではイニシアティブを取れないで、ビジネスセンスのある人・グループがリーダーシップを取らないといけない。
委員	最初の懇談会の時に、行財政改革のためには人を集めめる必要があり、そのためには企業を誘致し、人口が増え、市税収入が増加するという話があったが、今、4社が操業を開始しているが、税収入はどうでしょうか。
事務局	一番最初に操業した会社でも平成20年度の途中であり、まだ法人市民税については大きな収入増はない。固定資産税については、減免対象期間中である。数字としてあらわれてくるのはもう少し先になる。
会長	数年先には必ず増えるわけですから、1社でも多くの企業が進出してくることが重要である。
事務局	(次期行財政改革大綱についての説明)
委員	5年先にも市民意識調査を実施するのか。
事務局	今回の市民意識調査は、第五次総合計画の見直しにあたり実施した。今年、第五次総合計画の見直しと同時に、行政評価制度の見直しも行い、その中で定期的に市民意識調査を行うことが必要であるということになれば実施することになる。
委員	市のトップがこの方向性でいくというメッセージを出すことが必要である。それによって、職員はそこを目指していくことになり、また、市民が行政に関心を持つことにつながる。
会長	結局のところ目指すのは、土岐市の魅力を高め、企業の進出が増え、税収が増え、いい生活ができるることであり、そういうことを実現するために総合政策が必要である。 事務局からも話があったように、次期プランについては、取組項目を多く盛り込みすぎて結局中途半端な結果になるよりは、項目を絞り込んでしっかりと結果を出せるものにしたい。